



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所
コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 善雄
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 清水 昌彦 (TEL) 03(5166)2500
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	74,026	11.2	5,440	65.9	5,830	60.0	4,395	45.9
27年3月期第1四半期	66,569	3.2	3,279	△6.0	3,644	△2.8	3,013	△2.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,364百万円(39.4%) 27年3月期第1四半期 3,131百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.35	41.92
27年3月期第1四半期	29.04	28.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	330,606	140,261	40.6
27年3月期	334,290	138,536	39.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,141百万円 27年3月期 132,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	7.4	13,000	16.7	13,500	13.5	10,500	13.7	101.16
通期	310,000	4.2	29,000	3.6	30,000	△2.2	22,000	40.7	211.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 1社(社名) CSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	107,986,403株	27年3月期	107,986,403株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	4,195,081株	27年3月期	4,208,816株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	103,784,740株	27年3月期1Q	103,756,627株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年7月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資が増加傾向を示すとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気回復基調にあったものと考えられます。

景気の先行きにつきましては、今後のリスクとして新興国の経済成長鈍化他の海外要因が懸念されるものの、国内経済の動向は、企業収益が過去最高の水準にまで増加し、雇用や所得環境の着実な改善が継続する等これまでと変わらぬ経済トレンドが続いているものと考えられます。既往の円安による景気下支え効果や政府・日本銀行による経済・金融政策効果等を考え合わせますと、今後も緩やかな景気の回復基調が続いていくものと想定されます。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における業績の改善及び設備投資の増加に伴い、IT投資需要は総じて増加基調にありました。

特に、金融業においては、競争力強化を目指した大手銀行他の各種業務システムの開発やシステムの更新投資に加えて、証券業他の制度改正に伴うシステムの改変投資等、IT投資は前期に引き続き大きく拡大する状況にありました。

また、製造業や流通業においては、ITシステムの更新投資需要に加えて、グローバル化対応やビッグデータ関連といった、戦略的なIT投資需要が顕在化しており、今後、具体的な案件の増加が見込まれる状況であります。

さらには、通信業顧客におけるITプロダクト需要や各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、一層の事業強化・業務効率の向上を目的とする様々な領域のIT需要が本格化してきているものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、銀行業や証券業をはじめとした金融業顧客、さらには通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景に、当社の3つの売上区分、すなわち、システム開発、保守運用・サービス、そしてシステム販売のいずれの売上においても順調に進捗し、前年同期比11.2%増の74,026百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務品質向上施策による生産性の向上や不採算案件の減少等による利益率の向上もあり、前年同期比65.9%増の5,440百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業増益等により、各々前年同期比60.0%増の5,830百万円及び同45.9%増の4,395百万円となりました。

当社グループは、当期(平成28年3月期)よりスタートしました5か年の中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージ展開」の3つの基本戦略を掲げております。これらの基本戦略を推進するとともに、さらなる業務品質の追求や事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みを確実に遂行することで、中期的に高収益成長を実現してまいります。当期は計画の初年度であり、将来の成長への布石となる戦略的事業への各種投資を織り込みつつ、足元の堅調なIT投資需要増を確実に取り込み、業績の向上につなげる所存です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、87,606百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,692百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,466百万円、減価償却費1,898百万円、売上債権の減少による資金の増加14,211百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,204百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,572百万円、差入保証金の増加による資金の減少9,725百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,882百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得3,074百万円、無形固定資産の取得748百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,833百万円となりました。

主な減少要因は、平成27年3月期期末配当金(1株当たり25円)2,600百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期の実績及び足元の受注動向に鑑み、金融業顧客向けシステム開発事業や通信業顧客向けシステム販売事業を中心に期初予想を上回る推移が見込まれます。また、同期間における営業利益以下の各利益につきましては、増収に伴う増益に加えて、当社が今年度業務戦略として掲げる業務品質の向上施策遂行による生産性・収益性の向上が見込まれ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の各利益において期初予想を上回る見込みです。以上を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、通期につきましては、現在の事業環境等からみて、年度を通じて当社事業は堅調に推移するものと想定されますが、現時点においては期初の業績予想値を据え置いております。今後の業績動向等により修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

(第2四半期連結累計期間の業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	148,500	11,500	12,000	9,300	89円61銭
今回修正予想(B)	153,000	13,000	13,500	10,500	101円16銭
増減額(B-A)	4,500	1,500	1,500	1,200	—
増減率(%)	3.0	13.0	12.5	12.9	—
(ご参考)前年同期実績 (平成27年3月期第2四半期)	142,524	11,141	11,891	9,235	89円01銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社連結子会社であったＣＳＫグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,908	23,999
受取手形及び売掛金	63,687	49,487
有価証券	900	1,100
営業投資有価証券	18,957	12,233
商品及び製品	4,528	6,576
仕掛品	522	1,024
原材料及び貯蔵品	25	44
預け金	61,798	65,470
差入保証金	24,788	34,513
その他	22,360	24,076
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	223,444	218,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,720	33,650
土地	20,681	20,681
その他(純額)	19,773	10,912
有形固定資産合計	64,175	65,244
無形固定資産		
のれん	169	148
その他	7,793	8,153
無形固定資産合計	7,963	8,302
投資その他の資産		
投資有価証券	9,675	9,500
その他	29,299	29,331
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	38,706	38,563
固定資産合計	110,845	112,110
資産合計	334,290	330,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,769	16,587
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	2,212	343
賞与引当金	6,585	1,873
役員賞与引当金	133	23
工事損失引当金	27	22
カード預り金	77,204	78,094
その他	31,866	34,016
流動負債合計	160,799	145,960
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	15,000
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付に係る負債	209	227
資産除去債務	1,538	1,964
その他	3,181	2,168
固定負債合計	34,954	44,384
負債合計	195,753	190,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,050
利益剰余金	111,171	112,967
自己株式	△8,471	△8,445
株主資本合計	126,907	128,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,520	2,460
繰延ヘッジ損益	△16	△8
為替換算調整勘定	361	341
退職給付に係る調整累計額	2,684	2,622
その他の包括利益累計額合計	5,550	5,416
新株予約権	106	103
非支配株主持分	5,971	6,015
純資産合計	138,536	140,261
負債純資産合計	334,290	330,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	66,569	74,026
売上原価	51,925	56,746
売上総利益	14,644	17,280
販売費及び一般管理費	11,365	11,839
営業利益	3,279	5,440
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	30	36
持分法による投資利益	84	71
カード退蔵益	330	342
その他	38	40
営業外収益合計	514	512
営業外費用		
支払利息	59	48
退職給付費用	65	—
社債発行費	—	48
その他	24	25
営業外費用合計	148	122
経常利益	3,644	5,830
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	78	9
固定資産売却損	0	10
移転関連費用	—	344
和解損失	409	—
支払補償金	46	—
特別損失合計	535	364
税金等調整前四半期純利益	3,109	5,466
法人税、住民税及び事業税	173	106
法人税等調整額	△148	847
法人税等合計	24	953
四半期純利益	3,084	4,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,013	4,395

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,084	4,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△61
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定	△51	△18
退職給付に係る調整額	△64	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	46	△147
四半期包括利益	3,131	4,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	4,261
非支配株主に係る四半期包括利益	61	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,109	5,466
減価償却費	1,645	1,898
のれん償却額	25	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△288	△256
固定資産除却損	78	9
固定資産売却損益(△は益)	0	10
持分法による投資損益(△は益)	△84	△71
受取利息及び受取配当金	△59	△57
支払利息及び社債利息	59	48
投資事業組合運用損益(△は益)	1	△23
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,745	6,708
売上債権の増減額(△は増加)	16,024	14,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,743	△2,572
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△9,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,348	△1,204
カード預り金の増減額(△は減少)	926	890
役員賞与の支払額	△139	△169
その他	△2,802	△4,254
小計	7,668	10,941
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	△60	△50
支払補償金の支払額	△250	△664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,962	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	8,692

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	600	800
有形固定資産の取得による支出	△558	△3,074
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△409	△748
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421	—
短期貸付金の回収による収入	1	2
投資事業組合出資金の払戻による収入	76	60
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△20
敷金及び保証金の回収による収入	117	11
その他	△193	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△401	△186
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	11	15
配当金の支払額	△2,079	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△60	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,146	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	59,004	85,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,150	87,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,823	6,466	10,533	14,135	4,245	7,910	12,359	910
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	430	394	1,155	176	728	607	1,472	0
計	10,254	6,861	11,688	14,311	4,973	8,518	13,832	910
セグメント利益 又は損失(△)	302	789	922	1,271	△264	161	258	116

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	185	66,569	—	66,569
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	495	5,461	△5,461	—
計	680	72,031	△5,461	66,569
セグメント利益 又は損失(△)	34	3,593	△313	3,279

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,453	6,154	11,278	15,578	4,789	8,610	17,155	812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	539	3,354	83	567	631	1,371	0
計	10,014	6,693	14,633	15,661	5,357	9,241	18,527	813
セグメント利益	322	937	1,473	1,575	223	280	917	91

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	194	74,026	—	74,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	7,535	△7,535	—
計	620	81,562	△7,535	74,026
セグメント利益	17	5,838	△398	5,440

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より今年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「サービス提供型ビジネスへのシフト」の推進・拡大に向けた事業推進体制を整えるべく、顧客業種別にシステム開発・インフラ構築・システム運用を一貫して提供する体制に再編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「産業システム」と「グローバルシステム」の2区分を、顧客業種別組織として、製造業、通信業、流通業それぞれの顧客に向けてシステム開発等を担う「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」の3区分に再編すると同時に、「ITマネジメント」が担っている基盤インテグレーションサービスや、システム運用サービス、データセンター(netXDC)サービス等を、各報告セグメントに再編いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。